



2022 年 12 月 21 日

各 位

会社名 プロパティエージェント株式会社  
代表者名 代表取締役社長 中西 聖  
(コード番号 3464、東証プライム)  
問合せ先 取締役 岩瀬 晃二  
(TEL. 03-6302-3627)

## 2023 年 3 月期第 2 四半期決算に関する Q&A 2

2022 年 11 月 7 日に公表した当社の 2023 年 3 月期第 2 四半期決算に関しまして、公表以降に株主様、投資家様などの方々から頂戴したお問合せ、感想につきまして、その内容と回答を以下の通りお知らせいたします。

なお、本開示は、市場参加者の皆様のご理解を一層深めることを目的に当社が自主的に実施するものであります。決算内容の詳細につきましては、末尾<ご参考>に記載しております決算短信及び決算説明資料をご覧ください。

Q 1. クラウドインテグレーション事業 (Salesforce 導入支援コンサルティングサービス) を担う、子会社バーナーズの競合会社、現状と今後の展開について教えてください。

A 1. 競合は、上場している会社では㈱テラスカイ様などになります。現状は、外部環境もいいことに加え、開発担当者やセールス担当者のヘッドハンティングに成功し、順調な営業活動を継続していることから、受注状況は、非常に好調です。今回、㈱シービーラボを子会社化したことにより、クラウドインテグレーションにおける人材力は高まっており、エンジニアの適切な増加ができれば事業拡大がスピードアップできる状況となっています。今後も DX 推進事業を当社グループの中核としていけるよう、M&A による人材確保などを通じて事業の拡大を一層進めて参ります。

Q 2. 顔認証プラットフォーム「FreeID」について、他社の顔認証関連商品、サービスとどのように違うのか教えてください。

A 2. 当社が手掛けている顔認証プラットフォーム「FreeID」は、顔認証のエンジン開発をおこなっているのではなく、顔認証 ID を一つのプラットフォームで管理し、ユーザーの利便性を追求するビジネスモデルに加え、顔認証を導入したいお客様の要望に沿って、顔認証製品や顔認証エンジンを選択・提案し、「FreeID」とともに提供する導入のソリューションです。当社のように顔認証 ID を一つのプラットフォームで使えるようにするサービスを提供している会社は見当たらず、現状はブルーオーシャンの状況です。そのため、大手企業に続々と採用いただいております。競合がない現状を生かし、一気に新市場を創れるよう取り組んで参ります。

Q 3. 顔認証プラットフォーム「FreeID」について、決算説明資料に共通 ID やスマートシティ構想といったことが記載されていますが、こちらについて教えてください。

A 3. 共通 ID とは、顔認証プラットフォーム「FreeID」上に顔認証 ID を登録しておけば、それをどこでも共通に使える ID とすることができるモデルであることから、共通 ID という言葉を使ってい

ます。例えば、全国展開する会社においてどの支店、営業所でも使える ID となり、その ID が住んでいるマンションの鍵の代わりになったり、コンビニでの決済を行えるようになったりなど、顔認証 ID を共通 ID 化することでスマートシティに寄与することを構想としています。将来的には、この技術をもとに安心して暮らせる社会の実現を目指すことも視野に入れております。

Q 4. DX 不動産事業におけるファンド展開の可能性について教えてください。

A 5. 当社の DX 不動産事業拡大のポイントは、いわゆる金融ビジネス（ファンド）を目指すのではなく、結果的に、ファンド運営も手掛ける状況を作ることと考えています。会員数は、四半期ごとに着実に伸び、合わせて販売契約数も順調に増加しています。今後の集客のためにも、企業とサービスの認知を高め DX 不動産の会員数増加に邁進してまいります。

Q 5. 通期計画を上方修正されていますが、増額幅が小さいように見えます。この点について教えてください。

A 6. 決算発表以降、多くの株主、投資家の皆様からご指摘いただいている部分です。当社の業績予想開示は、確実に達成できるコンサバティブな数値を出す方針です。そのため、業績上振れを目指し、株主、投資家の皆様に喜んでいただけるように、第 3 四半期以降、事業推進に一層力を入れていきます。

<ご参考>

- ・ 2023 年 3 月期第 2 四半期 決算短信〔日本基準〕（連結） 2022 年 11 月 7 日公表
- ・ 2023 年 3 月期第 2 四半期 決算説明資料 2022 年 11 月 7 日公表

以上

<免責事項>

- ・ 本資料は、当社の企業説明、決算説明に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘することを目的としたものではありません。
- ・ 本資料は、2022 年 11 月 7 日公表の 2023 年 3 月期第 2 四半期決算の内容に関して頂戴したお問合せ、感想などの内容に基づき、一部表現を修正して公表するものであります。
- ・ 本資料に記載される情報は、いわゆる見通し情報を含んでおり、当該情報は本資料公表時点における当社の見解であり、将来に関する記述につきましては、今後様々な要因により変動する可能性があることをご承知おきください。